

# TCFD 提言に基づく情報開示

## ◆ 気候変動に対する基本的な考え方

朝日新聞グループは、報道やシンポジウムを通じて気候変動の危機的状況を報告し、警鐘を鳴らしてきました。この報道機関としての使命を果たすうえでも、自ら率先して環境負荷の低減に取り組むことは当然の責務と考えています。私たちは2001年に「環境憲章」を策定し、「環境先進企業となるべく、全社をあげて環境改善に努める」と宣言しました。朝日新聞グループは将来にわたって良質なコンテンツや商品・サービスを、読者・ユーザーに安定的に提供し、ステークホルダーのみなさまと共存していくため、気候変動に対するレジリエンスを高め、脱炭素社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

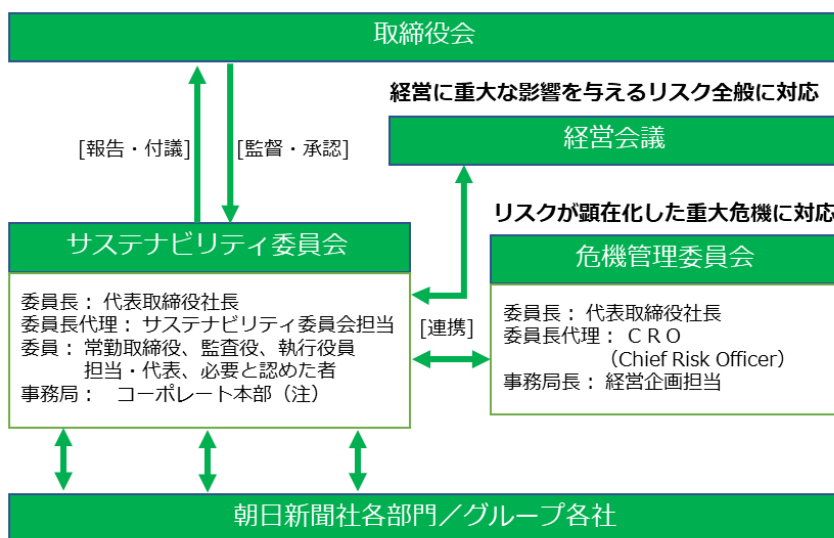
気候変動への対応につきましては、TCFD 提言(※)への賛同を表明するとともに、提言で推奨されているフレームワークに沿って情報を開示いたします。

※TCFD:気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の略。2015年に採択されたパリ協定を受け、主要国の金融当局でつくる金融安定理事会(FSB)によって設立されました。2017年の提言において、気候変動が事業に与える影響を分析・評価し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について情報開示するよう推奨しています。

## ◆ ガバナンス(Governance)

朝日新聞社に設置したサステナビリティ委員会(以下、サステナ委)が、グループ全体の気候変動対応の推進役を担っています。委員長は朝日新聞社の代表取締役社長が務め、気候変動に関する取り組みを議論して決めます。年2回、定期開催するほか、必要に応じて随時開催します。取締役会は、CO2排出量の削減へ向けた各種取り組みの進捗状況などについて、サステナ委から報告を受け、大きな投資を伴うような案件については審議して承認します。重要度に応じて経営会議、危機管理委員会と連携し、気候関連リスクに対応します。

《サステナビリティ経営の推進体制》



(注)2024年4月、コーポレート部門を統合してコーポレート本部が発足した

## ◆ 戦略 (Strategy)

気候変動が経営に与える影響について、科学的な二つのシナリオを想定して分析しました。対象としたのは、「メディア・コンテンツ事業」と「不動産事業」です。それぞれの事業のリスクと機会をシナリオごとに特定し、2030年（中期）と2050年（長期）における影響を定量的に評価して、対応策を検討しました。その結果、いずれのシナリオにおいても、朝日新聞グループの事業は継続可能であり、一定のレジリエンスを有していることが確認されました。

### ▶ 1.5℃シナリオ

低炭素社会への移行が進み、産業革命前から今世紀末までの気温上昇を1.5℃に抑えるシナリオ。IEA（国際エネルギー機関）の「The Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)」などをもとに試算しました。

### ▶ 4℃シナリオ

温暖化対策が進まず産業革命前から今世紀末までに気温が4℃上昇し、自然災害が激甚化するシナリオ。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の「RCP8.5」、IEAの「The Stated Policies Scenario (STEPS)」などをもとに試算しました。

## 【メディア・コンテンツ事業】

項目	概要	影響(*)				対応策	
		2030年		2050年			
		1.5℃	4℃	1.5℃	4℃		
リスク	カーボンプライシング (炭素課金)	炭素税や排出量取引の導入に伴って排出コストが増える	大	小	大	小	・2030年度、2050年度までの排出削減目標の策定 ・太陽光発電など再生可能エネルギー電力の利用拡大 ・非化石証書やカーボンクレジットの調達
	電力コスト	エネルギー価格が上がり電気代が増える	小	小	小	小	・高効率の空調設備や照明のLED化などによる省エネ推進 ・太陽光発電など再エネ発電設備の導入検討
	原材料コスト	炭素課金が導入に伴って新聞用紙やインキの値段が上がり、原材料コストが増える	大	小	大	小	・朝日新聞デジタルなどデジタル媒体の収益拡大 ・輪転機で使用するゴムローラー、ブランケットの再生利用 ・古紙配合率の高い新聞用紙の使用
	輸送コスト	炭素課金導入に伴って燃料価格が上がり、輸送費が増える	小	小	小	小	・新聞輸送車両のEV化・非化石燃料化への協力 ・輸送コースの組み替えや共同輸送拡大による輸送効率向上
		自然災害が激甚化して洪水被害などが増え、輸送ルート変更などに伴って輸送費が増える	小	中	小	大	・自然災害に備えた代替印刷、輸送体制の整備 ・事業継続計画(BCP)に基づく訓練等の実施
機会	サステナビリティ関連 ビジネスの拡大	脱炭素関連の商品・サービスの需要が拡大し、収益機会が増える	中	小	中	小	・気候変動関連の報道強化 ・サステナビリティ関連の新規ビジネス創出

(\*)大:5億円以上、中:3~5億円、小:3億円未満

1.5℃シナリオにおいては、炭素税、排出量取引といったカーボンプライシング（炭素課金）政策が本格的に導入されると、自社のCO2排出に対する課税やカーボンクレジット購入に伴うコスト負担が増すほか、新聞用紙など原材料への価格転嫁が進むことが、リスクとして想定されます。対策としては、再生可能エネルギーの導入や省エネの推進、環境負荷の低い印刷技術の開発などによりCO2排出量を削減して、影響を抑えます。

一方、気候変動に対する社会の関心が高まり、関連する情報やサービスへのニーズが高まることから、機会として想定されます。朝日新聞社は2004年、日本のメディアとして初めて「国連グローバル・コンパクト」に署名。18年にはSDGs推進のため国連がメディアに呼びかけた「SDGメディア・コンパクト」の創設メンバーになりました。国連広報センターのキャンペーン「1.5℃の約束」にも参加しており、報道やイベントを通して温暖化対策の必要性を

呼びかけてきました。こうした取り組みを一層強化し、培ってきたブランド力を新規ビジネスの創出につなげていきたいと考えています。

4℃シナリオにおいては、豪雨や台風、大雪などの自然災害が発生し、大規模停電による機能不全、従業員や印刷工場などの生産設備が被害を受けたり、新聞用紙やインキなどの生産資材の調達難が起きたりする物理的なリスクが想定されます。当社グループは、こうした災害による業務への影響を極力抑えて事業を継続し、早期復旧をはかるための事業継続計画(BCP)を策定し、訓練を毎年実施しています。本社機能の代替、デジタル媒体による災害情報の発信、工場が被災した場合の代替印刷、同業他社との災害時相互援助協定に基づく緊急措置など、あらゆる対策により、必要とされる情報を読者へお届けします。

## 【不動産事業】

項目	概要	影響(*1)				対応策	
		2030年		2050年			
		1.5℃	4℃	1.5℃	4℃		
リスク	建築コスト	規制に適合したZEB(*2)が一般的になり、建築費が増える	中	小	中	小	・建設会社などと緊密に情報交換して効率的な建築資材の調達ルートを確保
	非ZEB不動産退去による収益減	脱炭素社会になって非ZEBの不動産からはテナントの退去が相次ぎ、賃貸収益が減る	小	小	小	小	・テナント向けに再エネを提供する「脱炭素支援サービス」を開発して事業展開
	空調コスト	地球温暖化による気温上昇に伴い、冷房などの空調コストが増える	小	小	小	小	・太陽光発電や蓄電池を活用した最適なエネルギーマネジメントシステムの導入 ・使用電力を「見える化」するスマートメーターの導入
	退去率上昇に伴う収益源	自然災害が激甚化し、リスク対応していない不動産から退去が相次ぎ、賃貸収益が減る	小	中	小	中	・施設の被災状況や避難状況を把握できるシステムの導入 ・避難誘導や帰宅困難者受け入れのためのマニュアル拡充 ・水害リスク評価ツールやハザードマップを活用した災害リスク評価・対策の拡充
機会	不動産事業拡大	自然災害が激甚化し、リスク対応している不動産からの賃貸収益が増える	小	中	小	中	
	ZEB関連ビジネス拡大	脱炭素需要が高まってZEB対応の不動産や関連サービスの収益が増える	小	小	小	小	・保有不動産の環境認証取得の強化 ・保有不動産のZEB化の推進

(\*1)大:5億円以上、中:3~5億円、小:3億円未満

(\*2)ゼブ。Net Zero Energy Buildingの略称。消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のこと

1.5℃シナリオにおいては、環境性能が高い ZEB が一般的になり、炭素税の拡大に伴って資材価格や輸送費が上昇し、建築コストの高騰がリスクとして想定されます。一方、テナント企業やホテル、音楽ホールなどの施設利用者による脱炭素志向も高まり、環境性能の高い物件の賃料や利用料の上昇が事業機会として期待されます。効率的な建築資材の調達ルートを確保して建築コスト増の影響を抑える一方、省エネやZEB化を推進し、不動産の環境性能を高めていきます。

4℃シナリオにおいては、洪水などの自然災害が激甚化し、リスクへの備えに応じて不動産の価値が変動することが想定されます。被災状況を把握するシステムの導入や対応マニュアルの充実を通じ、災害リスクへの備えを拡充していきます。

## ◆ リスク管理(Risk Management)

当社グループの気候関連リスクの評価・識別、管理については、朝日新聞社のサステナ委事務局を務めるコーポレート本部が担っています。炭素税やカーボンクレジットの価格、水害の発生率などのデータをもとに、気候関連リスクを定期的にモニタリングしています。結果はサステナ委から取締役会に報告します。経営に重大な影響を与える気候関連リスクについては、経営会議で対応を検討します。リスクが顕在化し、経営に関する重大な危機が発生、もしくはそのおそれがあるときは、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会が対応します。危機

管理対応の統括は CRO (Chief Risk Officer) の取締役が担っており、気候関連リスクについての情報も共有されています。経営に関する重大な危機のうち、自然災害によってデジタル発信や新聞発行・輸送配達に重大な障害が発生、またそのおそれがあるときは、事業継続計画 (BCP) に基づいて対応します。

### ◆ 指標と目標 (Metrics and Targets)

気候関連のリスクと機会をマネジメントするための指標には、温室効果ガス (GHG) の排出量を用います。排出量の算定は、国際的に推奨されている GHG プロトコルに基づいて行います。朝日新聞社と連結対象企業 29 社 (2022 年 4 月 1 日時点) の 2022 年度の排出量は、新型コロナウイルスの流行に伴う在宅勤務の増加の影響などにより、Scope1+2 が CO2 換算で前年度比 12% 減の 6 万 t、Scope3 が同 10% 減の 82 万 t でした。サプライチェーン全体では同 10% 減の 88 万 t でした。新聞用紙やインクなどの原材料 (カテゴリ 1)、印刷工場から読者までの輸配送 (カテゴリ 9) といった新聞発行に伴う排出が多い構造となっています。

朝日新聞グループとしての排出削減目標は、パリ協定が求める水準と整合する SBT (Science Based Target) 水準に設定しています。Scope1+2 の排出量を 2030 年度までに 21 年度比で 40% 削減し、2050 年度にはサプライチェーン全体 (Scope1+2+3) でカーボンニュートラル (実質ゼロ) をめざします。また、地球温暖化が加速している状況を踏まえ、削減目標は上積みできるように見直してまいります。

Scope1: 燃料やガスの燃焼などによる自社からの直接排出

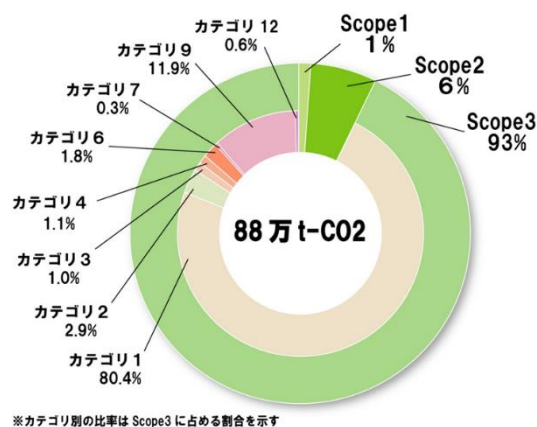
Scope2: 他者から供給された電気や熱、蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3: Scope1,2 以外の事業活動に関連する間接排出

【朝日新聞グループの 2022 年度 GHG 排出量】

Scope/カテゴリ	2021年度		2022年度	
	排出量 (t-CO2)	排出量 (t-CO2)	排出量 (t-CO2)	前年度比
Scope1+2+3	978,049	880,431	880,431	-10.0%
Scope1+2	71,294	63,016	63,016	-11.6%
Scope1	10,033	10,462	10,462	4.3%
ガス	7,560	7,872	7,872	4.1%
燃料油	2,123	1,931	1,931	-9.0%
その他 (フロン類)	350	658	658	87.9%
Scope2	61,261	52,555	52,555	-14.2%
電力	54,661	48,302	48,302	-11.6%
熱	6,600	4,252	4,252	-35.6%
Scope3	906,755	817,415	817,415	-9.9%
カテゴリ1 購入した製品・サービス	727,307	657,163	657,163	-9.6%
カテゴリ2 資本財	24,559	23,342	23,342	-5.0%
カテゴリ3 燃料・エネルギー関連の活動	8,904	8,482	8,482	-4.7%
カテゴリ4 上流の輸送・流通	8,974	9,022	9,022	0.5%
カテゴリ5 事業において発生した廃棄物	388	375	375	-3.4%
カテゴリ6 出張	14,292	14,394	14,394	0.7%
カテゴリ7 従業員の通勤/在宅勤務	2,275	2,057	2,057	-9.6%
カテゴリ8 上流のリース資産	0	0	0	-40.4%
カテゴリ9 下流の輸送・流通	111,410	97,281	97,281	-12.7%
カテゴリ12 販売した製品の使用後処理	8,647	5,298	5,298	-38.7%

【Scope/カテゴリ別構成比】



以上